

市民ネットワーク 議会速報

2014年
千葉市議会第3回定例会
9月8日～10月3日



2013年度決算認定

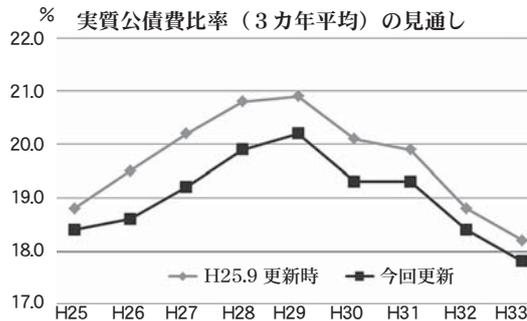
千葉市財政を読む
網渡りのなやり繰りが当分続く……

市債残高（借金の残高）は、前年度に比べ128億円の減で1兆453億円（全会計ベース）。未だ1兆円を超える莫大なものですが、3カ年連続して100億円以上の削減が図られており、財政再建への道筋は見えたと私たちが評価した点です。

夕張市の財政破綻後、定められた財政健全化法が公表を求める財政指標に、影響を与えるのはまさに「債務」。健全化法が始まったところ、指標の一つである実質公債費比率は、イエローカード確定という状況でしたが、涙ぐましい歳出削減や歳入確保対策を続けた結果、危機回避の見通しが立ってきました。

この比率が18%を超えると、自立していない自治体とみなされ市債の発行に国の許可が必要です。政令市中18%を超えているのは千葉市のみ。しかし2013年度決算を反映させた結果、実質公債費比率が18%を下回るのが、昨年度想定より1年早まり、平成33年度となりました。

ただ算定の根拠となる諸条件は、今後の消費税の影響や国の経済動向、それに伴う金利の先行きなど不確定要素を多分に含み、まだまだ手綱を緩められる状態ではありません。



代表質疑から 湯浅 美和子

「生活自立・仕事相談センター」の役割の重さを確認!

生活保護・貧困の連鎖・生活困窮者対策は、いずれも国を挙げての重要課題。その動きを受け、昨年12月に、生活困窮者自立促進支援モデル事業として「生活自立・仕事相談センター」が中央区・稲毛区の2か所に開設されました。

センターの相談実績を見ると、様々な困難事例に対応し、継続的な支援を続けており、市民ネットワークが求めてきた、365日24時間体制で分野横断的な相談に対応する「中核地域生活支援センター」的な役割を担いつつであると評価できます。

高齢者はあんしんケアセンター、子どもは児童相談所、DVは配偶者暴力相談支援センター、若者はLINK、障がい者は障害者相談センターやこころの健康センター、と各種相談窓口がありますが、それぞれの問題は複合的な要素を持っており、そして生活困窮はこれらの問題に伴って現れてくることが多いのです。

あの「号泣県議」とは真逆 千葉市の政務活動費報告

千葉市議会では、市民ネットの求めていた1円からの領収書添付が6年前から始まり、その後、活動記録に求められる内容が年々厳しくなっている。

視察や研修で交通費を請求する場合、利用した交通機関の詳細、目的、内容、成果、の記載を基本として、資料のコピーの添付、会った人の名刺のコピーまで求められることもある。市民からの問い合わせに耐えられるよう、事務局のチェックはかなり細かく厳しい。

残っている課題は、市議会ホームページへの収支報告書の掲載。私たちは賛成だが、反対する会派があるので実現しない。

現在はまだ2か所であり、市民への周知も進んでいるとは言えず、相談件数や就労件数のみで実績を評価するのではなく、その役割の重要さを認識し、生活困窮者自立支援法が本格施行となる来年度から各区へ開設し、体制の充実を図るべきと考えます。

日本の命題! 地域包括ケアシステムの構築

～それを支える在宅医療 千葉市の現状は～

団塊の世代が75歳以上となる2025年以降、医療や介護の需要の増加が見込まれる「2025年問題」。対策として国では、要介護状態となっても住み慣れた地域で最後まで自分らしく暮らし続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築するとしています。

そんな超高齢社会のキーワードは「認知症」「がん（緩和ケア）」「少子化、高齢化、多死化」「地域連携、多職種連携」と言われますが、千葉市の状況はどうでしょうか。

2014年8月現在、市内で緩和ケア病棟を有するのは2病院、緩和ケアを行っている医療機関は12病院57診療所。在宅への往診は充足しているとは言い難く、多くの人が終末期に自宅での療養を望む中、市は医師会等と緊密に連携しながら、終末期対応を含めた在宅医療の体制整備に努めていきたい、とのこと。

また医療・介護・保健などの関係者が一堂に介し、在宅医療を進めるための事例検討を行う多職種連携会議も、今年度は各区で開催されます。

地域包括ケアに関しては、各地ですでに色々な成果があがっており、それに比べると千葉市の遅れは否めません。医療と介護の更なる連携を早急に!

大丈夫？

職員の給与・手当の支給にも苦慮する市立病院

2013年度、約10億円の赤字決算となった病院事業会計は、運転資金が確保できないとして、一時借入金の限度額を10億円から25億円に引き上げる議案が出されました。

これまで借入の実績はほとんどなかったものが、本年3月に給与と支給のため3億円、6月に期末勤勉手当支給のため5億円を借り入れました。

赤字の理由は、病床利用率が低迷し、目標とする医業収益があげられなかったため。青葉病院で夜間対応の看護師を確保できず、病棟を一部休床した影響が6億円。海浜病院は、青葉病院への整形外科集約による5億円減を、内科外科の入院患者増で埋めようとしたものが、内科医師を増員できず達成できなかった、とのこと。

運転資金のための一時借り入れは致し方ないとはいえ、返済のメドが立たないようでは困ります。医師不足・看護師不足解消が急務です。

「えっ！北谷津にまた建つの？」

市民への丁寧な説明が必要な清掃工場建て替え計画

千葉市は3つの清掃工場のうち老朽化した北谷津清掃工場を廃止し2つにしようと、ゴミ削減に力を入れてきました。ただし、2つに減らしてもいずれ老朽化することから、いつどこに建て替えるかを計画しておかなければなりません。

議案は一般廃棄物処理施設基本計画作成のための補正予算案でしたが、市は平成38年操業を目的に北谷津清掃工場跡地に新しい清掃工場の建設を考えていることが明らかになりました。

いずれ避けて通れない工場の建て替えですが、北谷津にはもう建たないと思いこんでいた市民も少なくないと思います。

地元自治会は受け入れ賛成と聞いていますが、その他の市民も含め、今後充分で丁寧な説明を行うことが必要です。



一般質問から 山田 京子

不登校のこどもに安心できる居場所を！

教育委員会の不登校児童生徒への対応の基本目標は学校復帰にあります。復帰に至るのは3割から4割とのこと。学校復帰とならずに、次のステップに進む子どもも半分以上いるわけです。

文科省の通知には、不登校の解決の目標は児童生徒の「将来的な社会的自立に向けて支援すること」とあり、学校復帰を目標とはしていません。復帰を目標にすると、本人も親も追い詰められてしまいます。本人の力が回復することを「待つ・支える」居場所作りに力を入れてほしいものです。

川崎市では、子ども夢パークというプレーパークの一角で、NPOが毎日、不登校の子どもの居場所を運営し、子どもたちが元気を回復しています。

目標を学校復帰に固執せず、今ある千葉市の子ども関連施設での支援も充実させ、親の会や民間団体等と連携しながら安心して過ごせる居場所を作って欲しいと要望しました。

決算審査こぼれ話



◆総務分科会

決算審査が5分科会形式となって今議会で2回目。財政局関連事項は全議員が傍聴できるようにと単独開催となっているが、傍聴議員の数は少なく、ことに午後の傍聴はゼロ。何のための財政局単独開催なのか！

職員給与削減など削りに削っての財政健全化。そんな中、市庁舎建設の時期を問題視する声も。

◆保健消防分科会

超高齢社会に突入した現状を反映し、介護支援ボランティア、認知症対策、生きがい対策等、高齢福祉の質疑が多かった。認知症については認知症疾患医療センターの利用者数など増加しており、一層の対策が求められる。また国民健康保険事業については、経営改善のアクションプランの進捗やジェネリックの活用等についての意見が出された。

◆環境経済分科会

集客観光課への質問が複数あり、千葉市の魅力を発信し、訪問者や居住者を増やすことについて関心のある議員が多かった。

また、26年4月から中央卸売市場が地方卸売市場になったが、活性化への具体案が議員から示されるなど、分科会は傍聴する市民にとっても、議員の個性が感じられる貴重な機会。

◆教育未来分科会

新規や拡充された学校教育の施策（スクールソーシャルワーカー、日本語指導、学力向上や理科のサポートなど）への質問が集中した。質問時間の制限もあり、有意義な質疑をするのは議員にとってもかなり大変な作業、だが施策について深く斬り込むことのできる場だ。

◆都市建設分科会

今後更新が必要なモノレールの車両は28両。1両2億9千万円もかかるため会社の営業努力が不可欠。昨年度はアニメ「俺の妹…」のラッピング車両が大あたりで増収。大雪でも止まらずバスに替わって大活躍で増収。ただし若葉区の高齢化状況を見れば、今後の利用者減は必至。まちづくりを市民と一緒に考える必要がある。

ほんのちよつと前進
議会改革

議会運営委員会の市民傍聴 可能に！

議会運営を取り仕切る議会運営委員会。意見書の協議なども行われ、各会派の考え方の違いがよく見える場で、ほとんどの政令市が市民の傍聴を認めています。

千葉市でも、これまで反対していた自民党がようやく賛成にまわり、12月議会から市民の傍聴が可能となります。是非一度おいでください。